

19

地産地消の推進に 必要なのは先進モデルと 選択しやすい仕組み

2018年11月27日に山形県鶴岡市内で開催された「庄内スマート・テロワール」豊穣感謝祭で、スマート・テロワールの概念のひとつに掲げられている「地産地消」をどう推進するかということが議論された。

講演者として招かれた長野大学環境ツーリズム学部教授の古田睦美氏は、約15年前から地産地消の研究をしてきた人物で、現在、長野県の地産地消の運動や、スマート・テロワール論を取り入れた地域食料自給圏実証実験事業に協力している。

古田氏は講演で、長野の先進的事例と消費実態調査の結果を示しながら、地産地消(地消地産)を推進するためには何が必要か見解を述べた。

モデルをつくって一歩ずつ進める

古田氏は、長野の地産地消の先進的事例として、上田市にあるNPO

法人「食と農のまちづくりネットワーク」の活動を紹介した。

16年ほど前に長野県の要請で地産地消の推進計画の座長に就任した際、古田氏が感じたことがある。地産地消を否定する人はいないが、さまざまな関係者が集まると進めるのは難しいということだ。そうこうしているうちに食料自給率は下がっていく。

「会議室で話し合っているよりも、実際にモデルをつくって一歩ずつでも進めたほうがよい」

そこで生まれたのがNPO法人「食と農のまちづくりネットワーク」である。主な活動は、地域で農業を支えるファーマーズマーケットやイベント開催、地域食材を活用した商品開発、食農教育活動、コミュニティイレストラン「コラボ食堂」の運営などである。「コラボ食堂」は、農

家や料理好きの人が登録し、日替わりでオリジナルのランチを調理して提供するという仕組みで、たとえばキノコの生産者がキノコ料理を、コンニャク芋の生産者がコンニャクの料理を提供している。現在、約60の生産者や飲食業者、住民らが登録しており、生産者ならではの料理や、



2018年11月27日に開催された庄内スマート・テロワール豊穣感謝祭で長野大学環境ツーリズム学部教授の古田睦美氏が講演「食を通じた地域活性化の意義～東信州の事例から」



EPAおよびTPPによって日本農業は致命的な打撃を受ける

2月1日に日EUのEPAが発効される。TPPやEPAは穀物由来の食品や畜産品の関税をゼロに方向させることで日本農業の存立そのものを危機に立たせることになるだろう。

日本農業の欠陥はコメ(水田)中心の農業である。いまや消費者の求める食品はコメではなく、小麦、油脂、畜肉、乳製品由来の食品が中心だ。しかし需要する穀物や畜産品はほとんどが輸入に依存している。カロリベースの食料自給率が38%にしか過ぎないことがこれをよく物語っている。

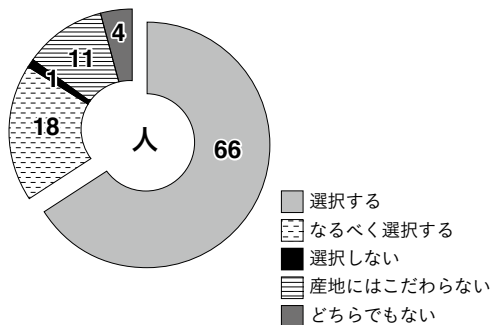
相互の連携で成り立つ 穀物生産と畜産を壊す

日本の消費者の需要に比べるとするならば日本農業の中心をコメから畑作穀物生産と畜産に移し替えることが求められる。

畑作穀物の余剰品と規格外品を家畜の飼料に融通し、家畜の糞尿

地元産を「選択する」が過半数

地元産選択の意向



実証的根拠のひとつとして、古田氏は2017年から19年にかけて、長野における地元産に対する消費実態と意識の調査を実施した。目的は、耕畜連携や消費者の意識改革をどうやって進めていくかという手法を探るためだ。講演では主に大豆について報告された。

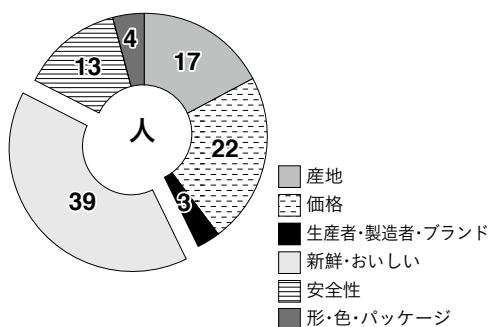
住民が地元産を選択しやすい仕組みが必要

郷土料理、旬の食材を伝える食育の場という新たなコミュニティになっている。

古田氏は、長野県の「地消地産アロバイザー」を務める松尾雅彦氏と出会った際、「実証的根拠を持って取り組もう」という共通認識を持ったという。

最も重視することは「新鮮・おいしい」

最も重視すること



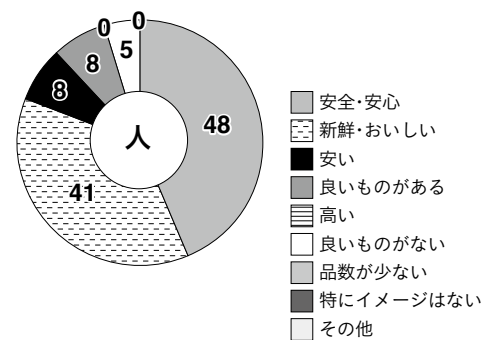
スーパー5軒の店頭で実施した消費者意識調査では、買い物で重視するのは「新鮮・美味しい」が最も多い39%であった。しかし地元産選択の意向を聞いた問いでは、地元産を選択するが66%あり、希望が持てるという(複数回答)。

「調査の結果、「地元産」という表記があると良いだろう。また、地元の経済がどれだけ潤うのか、農業がどれだけ守れるのか、はっきり目に見えれば賛同を得られるのではないか」という。

上田市では豆腐と味噌の両方に使用できるナカセンナリという品種が生産量の9割を占めている。倉庫や選粒が課題であったが、18年10月、JAの選粒センターが稼働し始めたことにより、量は少ないながらも地

地元産は「安全・安心」「新鮮・おいしい」

地元産のイメージ(複数回答)



域産大豆を提供する生産側の体制は整ってきた。

一方、加工、消費の側の課題として、輸入原料との価格差や豆腐店の後継者不足がある。

「地産地消は誰もが『賛成』というが、流通の協力が得られにくい。地元産優先ではなく、よい商品を提供したいというポリシーを持っている小売業もある。地域の流通、地域の住民が地元産を選択してくれる仕組みをつくる必要がある。そのために、プラットフォームをつくり、異業種同士が本気で話し合える場が必要だ」

古田氏は今後、住民が思い描く30年後の食事や生活の風景を基に、その風景を実現するための数値目標と経済効果を明らかにしたいと考えている。(平井ゆか)

を堆肥として畑に戻す。畑に施された堆肥が含む有機物は土壌に生ずる無数の微生物を活性化し、微生物の働きで作物は土中の有機物や岩石由来の栄養素を吸収する。肥沃な土壌こそ健康な穀物を育て、家畜を健康にし、健康な環境を育み、人間を健康にするという素晴らしい好循環が生み出される。そして飼料の低価格化によって双方の経営の持続可能性を保証することになる。この畑と家畜の相互連携こそ継続可能な農業の形として追求されるべきビジョンだ。EPAとTPPはこうした日本農業の将来像を根底から破壊する。農畜産品の関税引き下げで日本の畜産業が衰退すれば、穀物生産の生存余地もなくなる。

破壊力は食品加工業にも及ぶ

チーズやスバゲッティ、マカロニ、ワイン、ソーセージなどの食品の関税引き下げで日本の加工食品業は海外からの輸入品との価格競争力に負けて衰退の道を余儀なくされる。こうして日本の農畜産業は150万haに及ぶ広大な土地を休耕地として枯れさせたまま、さらに拡大させつつ沈滞してゆく。結局、グローバルイズムは一国の競争力のない産業を海外に開放することさらに追い詰め、跡形もなく消滅させることに他ならない。